

巻頭言

今回は、年2回発行制になってはじめての下期発行分となった。3本の投稿論文で構成されている。

中央大学伊藤晋氏の” A Study on Duterteconomics: Drastic Policy Shift in PPP Infrastructure Development in the Philippines” は、90年代以降のPPP発展の経緯と現政権における方針変更を考察し、今後の展望に繋げた論文である。PPPは最も費用対効果の高い方法を選択するという意味では、イデオロギーや時代背景を超えて普遍的なものであるべきだが、現実には、国や体制のいかんによって大きく影響を受ける。本稿は、そうした「弱さ」を克服して政策としての安定性をいかに得るかという点にも多くのヒントを与えてくれる。

他の2本は東洋大学大学院公民連携専攻の2019年3月修了生の優秀論文である。

杉山健一氏の「包括施設管理委託の Value 構造の研究 ～公・民の効果概念可視化と公民連携の展望～」は、近年、公共施設の老朽化に伴う予防保全の観点から有効視されている包括管理委託について、先行研究の蓄積を踏まえて、より汎用的なモデルの構築を目指したものである。結論として、包括委託によりもたらされる value に着目し具体的に指摘するとともに、CSVの枠組みで整理を試みている。単純な費用節約効果が注目されがちな包括委託にあって公共サービスとしての value を明示した点で、今後の行政の取り組みの指針となる論文と言える。

高橋陽一氏の「PPP/PFIのプログラム評価とエビデンス活用に関する現状と課題」は、契約期間満了により事後評価が可能になりつつあるPFI案件を中心に、どのように評価するかという点を考察した論文である。現状を見ると事業が生み出した「成果」に関する情報開示は不足しており、アカウントビリティが全般的に低い状況と位置付けたうえで、解決の方向性として、Harvard Kennedy Schoolが推進する「Results-Driven Contracting」や世銀のOpen Contracting Data Standard for PPPsに範を得て筆者独自の提言につなげている。本論文が示す方法を用いてアカウントビリティが高まることで、より良い形でPPPが推進されることを期待させる論文である。

なお、今回の論文数は3点にとどまっており、社会に関心と比べると専門研究誌としては力不足の感は否めない。残念ながら投稿論文としての評価に届かなかった論文の再チャレンジを含め、多方面からの積極的な投稿を期待するものである。

平成31年3月
東洋大学PPP研究センター
センター長 根本 祐二